

出張報告(復命)書

- 1 件名 令和6年度 市民福祉常任委員会行政視察
- 2 日時 令和6年7月1日(月)～3日(水)
- 3 場所 兵庫県神戸市、認定NPO法人カタリバ(東京都足立区)、
東京都稲城市
- 4 報告内容 以下のとおり(資料別添)

【視察日】 令和6年7月1日(月)

【視察先】 兵庫県神戸市

【調査項目】 神戸市国民健康保険第3期データヘルス計画について
公民連携事業について

【調査目的】

神戸市では、第3期データヘルス計画を策定し、計画に基づき、特定健診等の受診率の向上策に取り組んでいる。本市においても、同様の計画を策定し、各種施策を推進しているところではあるが、ICTを活用した神戸市の先進的な取組を研究し、本市への知見を得る。また、神戸市における公民連携の手法や事例等について研究し、本市への知見を得る。

【調査概要】

神戸市役所において、神戸市会の堂下豊史副議長の挨拶に引き続き、神戸市福祉局国保年金医療課から調査項目についての説明を受け、質問・応答を行った。その後、企画調整局の中野部長及び企画調整局企業連携推進課の奥村課長から調査項目についての説明を受け、質問・応答を行った。

【調査内容】

計画の概要だが、データヘルス計画は、各医療保険者がレセプトデータや検診データを活用し、効果的に保健事業を行うため策定するものと位置づけられている。被保険者の健康の保持・増進、生活の質の維持向上を図り、ひいては医療費の適正化に資することを目的としている。計画の期間は令和6年度から令和11年度までの6年間となっている。

データヘルス計画に基づく保健事業について、疾病リスク予測AIを用いた受診勧奨通知事業だが、慢性腎臓病(CKD)対策の一つとして実施している。当市のCKD対策では、特定健診の結果やレセプトデータの分析を基にし、対

象者のリスクに応じて大きく2つの支援を行っている。中等度から高度リスクの人には、訪問を中心とした保健指導を行っており、保健師が対応している。比較的风险が軽度の人には、疾病リスク予測AIを用いた受診勧奨通知を送付している。文書による受診勧奨自体は令和4年度から行っており、当初は高血圧・糖尿病・CKDの3つのリスクパターンに分けて送付していた。今年度からは通知の効果をさらに高めるために、AI予測を活用し、個別の発症確率を掲載している。通知の構成としては、CKDについての啓発、対象者本人の健診結果のデータ、また、糖尿病の発症リスクなどを記載し、医療機関の受診を促す内容となっている。腎臓病の発症リスクについて、AIを活用し、その人の健診結果や年齢などから算出したリスク倍率を記載している。

特定健診・特定保健指導の実施率向上に係る取組だが、特に40歳代・50歳代の実施率向上を念頭に置き、ICTの利活用や実施方法の工夫、特定健診受診者へのインセンティブなどに取り組んでいる。ICTの利活用については、令和6年度以降、特に取組を強化している。1点目、特定健診受診者に対するAIとナッジ理論を活用した勧奨通知だが、令和3年度から実施しており、令和6年度からは新たに兵庫県・国保連とも連携し、SMSを活用した勧奨を開始している。2点目、オンラインによる特定保健指導だが、令和6年度からのモデル実施である。3点目、集団健診のWeb予約だが、令和3年度から導入している。もともと電話予約のみを行っていたが、がん検診や他の検診と合わせ、Webで24時間予約可能となっている。Web予約は特に40歳代・50歳代を中心に利用されており、受診率向上に寄与していると考えている。

AI・ナッジ理論を活用した特定健診未受診者勧奨について、年2回、特定健診受診者に対し、通知を送っているが、対象者を、AIを活用し、過去の受診歴、問診票の回答結果から、健康意識などに応じた7つのグループに分類し、グループごとに、ナッジ理論を活用した、より受診行動につながりやすいメッセージによる勧奨はがきを作成し送付している。また、今年度から、兵庫県・国保連と連携し、40歳代から60歳代までの人には、はがきではなくSMSで勧奨を行う。令和6年度の1回当たりのはがきは約9万通である。本事業は、毎年効果検証を行い、勧奨の効果や必要性を踏まえて、ターゲットなどを精査している。

【主な質問・回答】

質問 疾病リスク予測AIについて、学習機能を持ち随時新しい情報を集めた上で判断するものなのか、もしくは、機械学習も形で、閾値を定めた上で判断するようなものなのか。

回答 過去5年分の神戸市国保のデータと受診者の結果を業者に提供し、機

械学習させるものである。

質問 個人情報 の取扱いとして、注意している点があれば教えてほしい。

回答 健診の受診に当たり、問診票に注意事項を書く欄があるが、その中に健診結果、データについては、個別の保険事業に利用する旨をあらかじめ記載している。

質問 医療機関を受診しているが、健診は受診していないという層への受診勧奨はどのように行っているのか。

回答 第3期データヘルス計画における対策として、医療機関から健診受診の案内をしてもらえるようお願いする予定としている。

【調査内容】

神戸市が公民連携に取り組む目的は、市の様々な行政分野で企業、大学、NPOといった多様な機関と連携し、アイデアや技術、ノウハウを取り入れることによって、市民サービスの向上や事業効率のアップ、神戸経済・地域活動の活性化、新たなビジネスの創出を実現することである。

神戸市の公民連携のスタイルとして、ワンストップ窓口で迅速・柔軟に対応すること、市と事業者がパートナーとして互いの強みを生かしていくこと、意見交換を重視し事業者アイデアの実現を促進すること、この3つを掲げている。

公民連携の手法について、神戸市では、事業連携協定・包括連携協定や、ハード系の事業としてPFIの事業、事業者の商品などを通じて神戸の魅力を発信するようなKOBESPECIALPRパートナー、ネーミングライツといったことを主に行っている。

協定締結企業以外の民間事業者からの提案を広く受け付けるため、令和3年3月に神戸市の公民連携のポータルサイトを開設した。サイトでは、公民連携の事例紹介や、オンラインイベント開催などの情報発信を一元的に行っている。ポータルサイト上の事例紹介などでは、連携先の企業においても、プレスをしてもらったり、ホームページにリンクを貼ってもらったりしている。

自治体として公民連携事業を持続的に進めていくためには、そのためのヒト・モノ・カネをどう確保していくかも非常に重要になってくる。そのため、同じ企業連携推進課の中にふるさと納税を担当しているラインがあり、また、同じ企画調整局内にはSDGs推進課や大学・教育連携推進課があるので、内部での連携を深めて、企業連携や企業へのアプローチを一体的に行っている。要は、民間企業の事業やCSR活動にとっての魅力的な市の取組を商品に見立てて、企業にPRし企業の共感を得ることで、企業版ふるさと納税をはじめと

した資金や人手を獲得するということを積極的に行っている。

神戸市の産官学連携について、地域連携プラットフォームというものを文科省が推進している。地域連携プラットフォームの必要性と意義については、大学等、地方公共団体、産業界など様々な関係機関が一体となった恒常的な議論の場を構築し、エビデンスに基づき、現状・課題を把握した上で、地域の将来ビジョンを共有し、地域の課題解決に向けた連携協力の抜本的強化を図っていくことが不可欠であるとされている。昨年度、神戸市では、一般社団法人を立ち上げ、地域連携プラットフォームをスタートしている。このプラットフォームが目指す未来は、チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて、産業・大学・地域が共に進化していく神戸をつくっていくというものである。優秀な人材の獲得、人材育成と定着、地域社会への貢献、この3つの観点について、プロジェクトベースでやっていくために団体を設立した。プラットフォームの参画会員として11大学1高専、また、企業等にも会員となってもらい、一緒にプロジェクトを進めていく形になっている。

【主な質問・回答】

質問 民間企業の技術やサービスを行政職員がすんなり消化し活用することは簡単ではないと思うが、応募してくる企業と行政の間に入ってマッチングしてくれるような企業の存在はあるのか。

回答 神戸市では間にコンサルタント等は入れずに職員が内容を聞き取っている。市の施策に関しては市の職員が一番よく分かっており、ディスカッションの中で、神戸市の課題にどうそれをマッチさせていくのか調整している。ただし、企業連携推進課では、神戸市職員だが、もともとは民間企業で営業などをしてきた人間が企業連携調整官として働いている。また、任期付採用だが、ついこの間まで民間で働いていた人を企業連携コーディネーターとして採用し、企業とのディスカッションに参加してもらっている。

質問 プラットフォームに関して、このまま人口が減ると働き手が足りなくなり、企業からすれば、早いうちから学生と知り合って、自分の企業に入ってもらいたいというのがあると思う。このことから、プラットフォームに参加していない地元の中小企業の不利になるということはないのか。

回答 様々な規模の産業、企業があり難しいところではあるが、人材のパイを神戸市内だけで見るなら取り合いになり、学生と知り合うことに遅れて不利になるという見方もあるかと思う。

質問 CSR活動やSDGsといった理念がある中、企業が社会的に貢献するという意味で様々公民連携が進んでいる現状だと思うが、ビジネスモデルに昇華させることは非常に重要である。神戸市での様々な連携事例がある中で、ビジネスモデルとして、補助金や助成金も関係なく、それだけで収益が上がったという事例があれば教えてほしい。

回答 包括連携協定などの既存の取組ではそういったものはない。

【視察日】 令和6年7月2日（火）

【視察先】 NPO法人カタリバ（東京都足立区）

【調査項目】 カタリバの活動について

【調査目的】

金沢市における子どもが健やかに成長するための充実した環境を整備するため、「生き抜く力」を備えた若年層にあふれる社会の実現に寄与することを目的とし、子どもの健全育成や社会教育の推進に係る活動を行っているNPO法人カタリバの取組や考え方等について研究し、本市への知見を得る。

【調査概要】

カタリバ運営の施設において、職員の米田氏及び佐渡氏から調査項目についての説明を受け、質問・応答を行い、その後、現地視察を行った。

【調査内容】

NPO法人カタリバについて、たくさんのものを失った被災地の子ども、貧しい家庭環境の中で夢を諦めた子ども、日々ただボンヤリと過ごす子ども、どんな環境に生まれ育ってもすべての10代が未来をつくり出す意欲と創造性を育める、NPOカタリバは、そんな未来の当たり前を目指して、2001年から活動しています、ということで、2001年から20年強、活動を進めてきた。どのような環境に生まれ育っても未来をつくり出す力を育める社会というビジョンの下、意欲と創造性をすべての10代に、ということで事業を展開してきた。

アダチベースについて、事業内容だが、3つの事業を1つの建物の中で行っていることが特徴である。最初に始めたのは困窮世帯の中高生向け放課後事業である。2016年から始まっており、福祉部とパートナーを組んで、業務委託という形で行っているが、子どもの貧困対策という文脈の中で、学習支援などを行っている。2つ目はその2年後、放課後の時間だけ使っていて昼間の時間が空いているということと足立区内の不登校児童・生徒数が純増している状態が課題であることから、足立区とも話をしながら、足立区教育委員会と共に、業務委託という形で、小学校5年生から中学校3年生までを対象に、不登校児童・

生徒向けの居場所支援を開始した。教育委員会と共に実施していることもあり、ここに来ると登校したとして出席と認めてもらえる形になっているので、適応指導教室にたどり着くにはまだちょっと早い、その手前の子たちの一步目として事業を展開しているところである。3つ目は昨年度から始めたまだトライアル期間という形だが、高校生だけの事業を、もともと休みだった月曜日に毎週開館する形で始めた。1つ目の事業は、この施設を卒業した高校生のみが利用対象者であり、この施設の利用者しか使えない事業になっているが、足立区の課題を見ていると、中退率が非常に高かったり、進路を決めないまま卒業を迎えてしまったりする例が非常に多く、そこを何とかできないかということで、若年者支援課と業務委託契約を締結し、高校生のみ事業を実施している。全体像として大きく言うと、困難を抱え、学びとか何かにつまずきを覚えやすい家庭の子たちが対象にはなっているが、少し違う形でいろいろな子たちにアプローチをするのがアダチベースの事業であると捉えている。

アダチベースのフロア構成だが、狭い空間ではあるが、できるだけ子どもがその子なりの過ごし方ができること、ゆっくり1人で過ごしたいときには上で過ごす、みんなと遊びたいときには下で過ごすという使い方ができることが非常に重要であると思っている。

アダチベースは今8年目ぐらいになるが、大学進学、高等教育に進学したいという意欲を持った子が増えたほか、体験型の学び、お金や性に関してのリテラシー、または保護者への支援といったように少しずつ必要なところに支援の輪を広げてきたと思っている。子どもたちに対して、チーム大人として、地域住民も含め多様な大人がいろいろな形で支援していきながら、彼らに安心を届け、自信を育て希望と憧れを抱きながら、結果的には生き抜く力を持って社会に出る、そのようなことを目指していきたいと思っている。

【主な質問・応答】

質問 家庭環境を考えたときに大事なものは親ではないかと思う。親に対する支援、アプローチについて何かあれば教えてほしい。

回答 子どもにとって親は非常に大きな比重を占めていると思うが、親に何かを変えてもらうことは非常に難しい。ここに来て勉強を頑張ると言っていた子が、次の日来ると様子が異なり、何があったか聞くと、親にそのようなことをしても意味がないみたいなことを言われたとのことだった。その家庭環境を変えない中であっても、アダチベースで少しでもポジティブな力をつけるためにはどうしたらよいかが大きな課題だと考えている。

質問 利用対象の子どもとはどのようにつながっているのか。

回答 行政に申込みをしてもらっている。

質問 カタリバから行政に対して要望やフィードバックは行っているのか。

回答 月次で報告会を開催しており、その中で行っている。また、中長期的に考え、仕様書にない内容についても検討している。

〔説明、質問・応答後、アダチベースを視察〕

【視察日】 令和6年7月3日（水）

【視察先】 東京都稲城市

【調査項目】 認知症と向き合う「幸齢社会」の実現に向けた取組について

【調査目的】

稲城市では、医療や介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるまちとして、国のスキームをベースとしながらも市独自の工夫を加え、事業を展開している。稲城市における先進的な事例や進め方等を研究し、本市への知見を得る。

【調査概要】

稲城市役所において、稲城市議会の北浜けんいち議長の挨拶に引き続き、稲城市福祉部高齢福祉課の荒井係長及び渡邊係長から調査項目について説明を聴取し、質問応答を行った。

【調査内容】

稲城市の人口93,878人に対し、高齢者人口は20,705人、高齢化率は22%であり、全国的に見て若い自治体である。人口流入が続いているが、交通の便がよい——都心へのアクセスがよいのでベッドタウンとして選ばれているというところもあると考えている。また、要介護認定者数は3,316人、認定率は16%であり、全国的に見ても、都内で見てもかなり低い数字になっている。稲城市では、当時1次予防や2次予防と呼ばれていた時代のその前から、介護予防事業にかなり力を入れてきた。

地域包括ケアシステムのイメージとして、地域包括ケアシステムを構築する既存の資源を上手に使いながら、幾つになっても、どのような状態になっても、このまちで住み続けられる状態をつくっていきたいということで進めている。

稲城市居宅介護支援事業者等連絡会について、事業者と行政、事業者同士の顔の見える関係づくりとして、事務局は行政が担っているが、会長や各部会長

には事業者の人に担ってもらい、会議のセットについても事業者が考え、その日に会議を開催したいから会議室を使えるかみたいな感じで事務局に聞いてくるような運営をしている。連絡会の全体会もあるし、各部会の勉強会をセットしており、ケアマネ、ホームヘルパーなどいろいろな勉強会を行っている。その中で、同じ職種の人や他の事業者との顔が見えるような関係づくりを進めている。行政側がこういうサービスがあったほうがよいかと考える相談すれば、手を挙げて事業者がサービスを立ち上げてくれることもある。逆に事業者側から市内にこういうサービスがあったほうがよいと思うので、やりたいと言ったら応援してくれますかみたいな相談が来るときもある。これはやはり顔が見える関係ができていくからかと思っている。

介護支援ボランティア制度の活用について、稲城市介護支援ボランティア制度を平成19年度に試行実施し、平成20年度から本格実施している。簡単なスキームとして、介護支援ボランティアをやりたい高齢者が登録する。社会福祉協議会にボランティアセンターがあるので、そこが市からの受託機関となっている。ボランティアのコーディネートは非常に難しく、市が窓口となって、あなたはこの施設に行ってくださいとか、何々さんがごみで困っているからそこに行ってくださいみたいなことをするのは、専門性がなく難しい。ボランティアセンターは、もともと専門性のある人が社会福祉を進めるという気持ちで入っている社協の中のボランティアセンターなので、皆さん上手にコーディネートしている。こういった形で高齢者の社会参加を後押しし、元気な高齢者を増やし、介護予防の効果を見込むとともに、保険料抑制にもつなげていきたいというようなことで制度を進めている。

【主な質問・応答】

質問 介護支援ボランティア制度について、登録し、活動している高齢者の人数が少ないように感じたが、まだまだ増やしていきたいと考えているのか。

回答 高齢者の人数から割合として考えるとどうしても少ないが、この制度が社会に関わるための一つのツールとしてあることが重要であると考えている。

質問 事業者等連絡会について、協議内容として、栄養関係、食に関する協議は行っているのか。

回答 具体的に協議ということはしていないと思うが、テーマを設けて勉強会を開いたり、自分たちで研修会を開いたりしているので、そういったことに関心を持ち、栄養や食などについて勉強会を開くなどはあ

り得るかと思う。

質問 4つの圏域についての見直しはどのように考えているのか。

回答 圏域はこのままかと思っているが、現在の高齢化率で言うと第1圏域が一番高く、逆に第4圏域はニュータウンで20年から30年前ぐらいに開発された地域なので、これから一気に高齢化が進む。こういったことへの対策が必要になることが分かっている。圏域は変えないが、こういったことに対して、今のうちから将来の推計を見て進めているところである。

以 上